

令和２年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	伸 率
道府県分	84, 965	81, 796	3. 9
市町村分	70, 961	70, 305	0. 9
合 計	155, 926	152, 101	2. 5

交付団体及び不交付団体数

区 分	令和2年度			令和元年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1, 643	75	1, 718	1, 633	85	1, 718
計	1, 689	76	1, 765	1, 679	86	1, 765

令和2年度 普通交付税の算定結果  
( 財源不足団体 )

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額 (単位:億円、%)

区 分		道 府 県 分		市 町 村 分	
		令和2年度	対前年度伸率	令和2年度	対前年度伸率
基準財政需要額	個別算定経費 (c、d、e、f除き) a	168, 882	1. 6	179, 601	2. 1
	包括算定経費 b	12, 230	0. 4	21, 390	3. 6
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費 c	904	△0. 5	2, 493	6. 4
	人口減少等特別対策事業費 d	1, 875	0. 0	3, 654	0. 2
	地 域 社 会 再 生 事 業 費 e	2, 068	皆増	1, 998	皆増
	公 債 費 等 f	33, 120	△2. 4	30, 176	△1. 1
	臨時財政対策 債振替相当額 g	17, 211	△3. 6	14, 186	△3. 6
	合 計 (a+b+c+d+e h +f-g)	(219, 079) 201, 868	(1. 8) 2. 3	(239, 312) 225, 125	(2. 7) 3. 1
基準財政収入額		116, 800	1. 3	154, 050	4. 1
交 付 基 準 額		85, 068	3. 8	71, 076	0. 8
普 通 交 付 税 額		(102, 176) 84, 965	(2. 5) 3. 9	(85, 147) 70, 961	(0. 2) 0. 9

(注) 1 ( )書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。  
2 令和2年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。  
なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。  
3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。  
4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

## 2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の主な増減要因は、次のとおりである。

区分		道府県分	市町村分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域社会再生事業費</li><li>・ 幼児教育・保育の無償化に要する経費</li><li>・ 高等教育の無償化に要する経費</li><li>・ 社会保障関係費（介護給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金等）</li><li>・ 臨時財政対策債償還費</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域社会再生事業費</li><li>・ 幼児教育・保育の無償化に要する経費</li><li>・ 高等教育の無償化に要する経費</li><li>・ 社会保障関係費（介護給付費負担金、障害者自立支援給付費等）</li><li>・ 臨時財政対策債償還費</li></ul>
	減要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 減税補填債償還費</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 減税補填債償還費</li></ul>
基準財政収入額	増要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地方消費税</li><li>・ 特別法人事業譲与税</li><li>・ 道府県民税所得割</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地方消費税交付金</li><li>・ 法人事業税交付金</li><li>・ 固定資産税</li><li>・ 市町村民税所得割</li></ul>
	減要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 道府県民税法人税割</li><li>・ 法人事業税</li><li>・ 地方法人特別譲与税</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市町村民税法人税割</li></ul>

3 主な算定方法の改正点

1 「地域社会再生事業費」の創設

地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」(4, 200億円)を創設。

<算定方法>

- ・道府県分と市町村分は同額程度を算定。
- ・それぞれ1／2程度を以下の2つの視点による指標を用いて算定。

<p>①人口構造の変化に応じた指標</p> <p>全国平均を上回って人口が減少し、少子高齢化が進行している団体の経費を割増し(算定に用いる指標)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 人口減少率</li><li>・ 年少人口比率</li><li>・ 高齢者人口比率</li><li>・ 生産年齢人口減少率</li></ul>	<p>②人口集積の度合いに応じた指標</p> <p>人口密度が低く持続可能性への懸念が生じている地域の人口が多い団体の経費を割増し(算定に用いる指標)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 非人口集中地区(人口密度4千人未満)の人口を基本とした指標</li></ul> <p>[特に人口密度の低い地域(低密度居住地域)の人口を割増し]</p>
---	--

※ この算定と合わせて、都道府県が実施する技術職員の充実(市町村支援及び中長期派遣体制の強化)に要する経費について、増加職員数(142人)に応じて算定。

<算定結果>

市町村分(規模別の平均) (※特別区は除く)

～5千人	5千人～1万人	1～5万人	5～10万人	10～50万人	50～100万人	100万人～
0.5億円	0.8億円	1.1億円	1.5億円	2.1億円	4.1億円	6.1億円

2 幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化に係る算定

令和2年4月1日時点の子どもの数等の最新の数値を把握し、個別団体の負担の実態に応じて、地方負担の全額を基準財政需要額に算入することにより必要な財源を確保。

項目	算定額	無償化の対象		算定方法
幼児教育・保育の無償化	5,400億円	0-2歳	住民税非課税世帯	保育所の所得階層別の子どもの数に、住民税非課税世帯の無償化を踏まえた所得階層別の一人当たり単価を乗じて、保育所に要する経費を算定
		3-5歳	全員	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 保育所又は幼稚園の子どもの数に、幼児教育・保育の無償化の内容や定員規模等を踏まえた一人当たり単価を乗じることにより保育所又は幼稚園に要する経費を算定</li><li>・ 給付対象者数を用いて認可外保育施設等に係る経費を算定</li></ul>
高等教育の無償化	390億円	住民税非課税世帯等		無償化対象学生数に、学校の種別等に応じた一人当たり単価を乗じて、無償化に要する経費を算定

令和2年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,142,089	531,845	610,244	609,660	1,462,532	715,642	746,890	746,143
青森	336,470	120,495	215,975	215,803	316,790	138,841	177,949	177,788
岩手	342,551	127,200	215,351	215,176	324,687	152,778	171,909	171,743
宮城	372,876	230,510	142,366	142,176	493,229	339,191	154,038	153,786
秋田	286,154	92,494	193,660	193,513	281,065	112,863	168,203	168,059
山形	283,547	107,316	176,231	176,086	265,449	128,446	137,004	136,868
福島	404,058	217,579	186,479	186,273	425,968	257,512	168,456	168,238
茨城	512,909	333,875	179,033	178,771	488,468	345,841	142,626	142,377
栃木	354,958	226,911	128,047	127,866	278,799	205,828	72,971	72,829
群馬	353,221	223,817	129,404	129,224	375,793	275,708	100,085	99,893
埼玉	947,281	729,839	217,442	216,958	1,104,652	968,697	135,954	135,390
千葉	837,008	650,599	186,410	185,982	841,605	699,355	142,250	141,820
東京	2,043,202	2,269,026	-	-	422,617	369,794	52,823	52,607
神奈川	990,449	870,147	120,302	119,796	1,197,665	1,122,011	75,653	75,041
新潟	459,780	219,153	240,626	240,391	562,097	311,041	251,056	250,769
富山	252,353	121,799	130,554	130,425	226,478	151,658	74,820	74,704
石川	255,789	133,194	122,594	122,464	250,097	161,634	88,462	88,335
福井	219,357	93,005	126,352	126,240	168,807	109,971	58,836	58,750
山梨	227,039	90,688	136,351	136,235	190,379	104,767	85,612	85,515
長野	423,620	223,771	199,849	199,633	506,876	273,215	233,662	233,403
岐阜	395,876	220,935	174,940	174,738	415,042	275,974	139,068	138,856
静岡	552,005	396,464	155,541	155,259	625,548	527,395	98,153	97,833
愛知	1,030,996	933,483	97,513	96,986	972,488	899,467	73,020	72,524
三重	353,857	212,244	141,613	141,433	316,321	200,481	115,840	115,678
滋賀	276,346	159,067	117,279	117,138	271,318	196,318	75,000	74,861
京都	412,452	246,494	165,958	165,747	539,837	391,948	147,889	147,613
大阪	1,211,574	952,737	258,837	258,218	1,694,998	1,430,667	264,331	263,465
兵庫	853,063	553,615	299,448	299,013	1,075,561	797,018	278,542	277,993
奈良	281,209	123,641	157,568	157,424	268,938	156,622	112,315	112,178
和歌山	262,763	89,599	173,164	173,030	227,220	117,486	109,735	109,619
鳥取	190,765	54,910	135,855	135,758	145,777	64,568	81,209	81,135
島根	250,541	67,150	183,391	183,263	208,823	83,583	125,240	125,133
岡山	346,250	186,413	159,837	159,660	447,737	282,676	165,062	164,833
広島	453,276	279,343	173,933	173,702	617,425	430,872	186,553	186,238
山口	315,838	143,112	172,726	172,565	296,796	177,312	119,484	119,332
徳島	224,230	72,829	151,402	151,287	178,436	94,114	84,322	84,231
香川	219,557	105,735	113,822	113,709	204,647	128,460	76,187	76,083
愛媛	303,232	135,850	167,382	167,227	307,058	173,578	133,480	133,323
高知	239,686	65,821	173,865	173,743	202,313	83,514	118,800	118,696
福岡	748,375	489,667	258,708	258,325	1,044,392	737,035	307,357	306,823
佐賀	228,527	82,179	146,348	146,231	181,991	96,809	85,181	85,088
長崎	340,907	119,368	221,539	221,365	325,771	152,315	173,456	173,290
熊本	362,968	153,498	209,470	209,285	438,071	226,325	211,746	211,522
大分	283,003	111,167	171,835	171,691	261,652	144,548	117,104	116,971
宮崎	286,489	102,359	184,130	183,984	247,688	128,043	119,645	119,518
鹿児島	422,223	148,401	273,823	273,607	416,254	191,125	225,129	224,916
沖縄	339,257	129,685	209,572	209,398	298,148	173,696	124,452	124,300
合計	22,229,976	13,949,030	8,506,771	8,496,457	22,414,302	15,306,743	7,107,558	7,096,107

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。  
2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

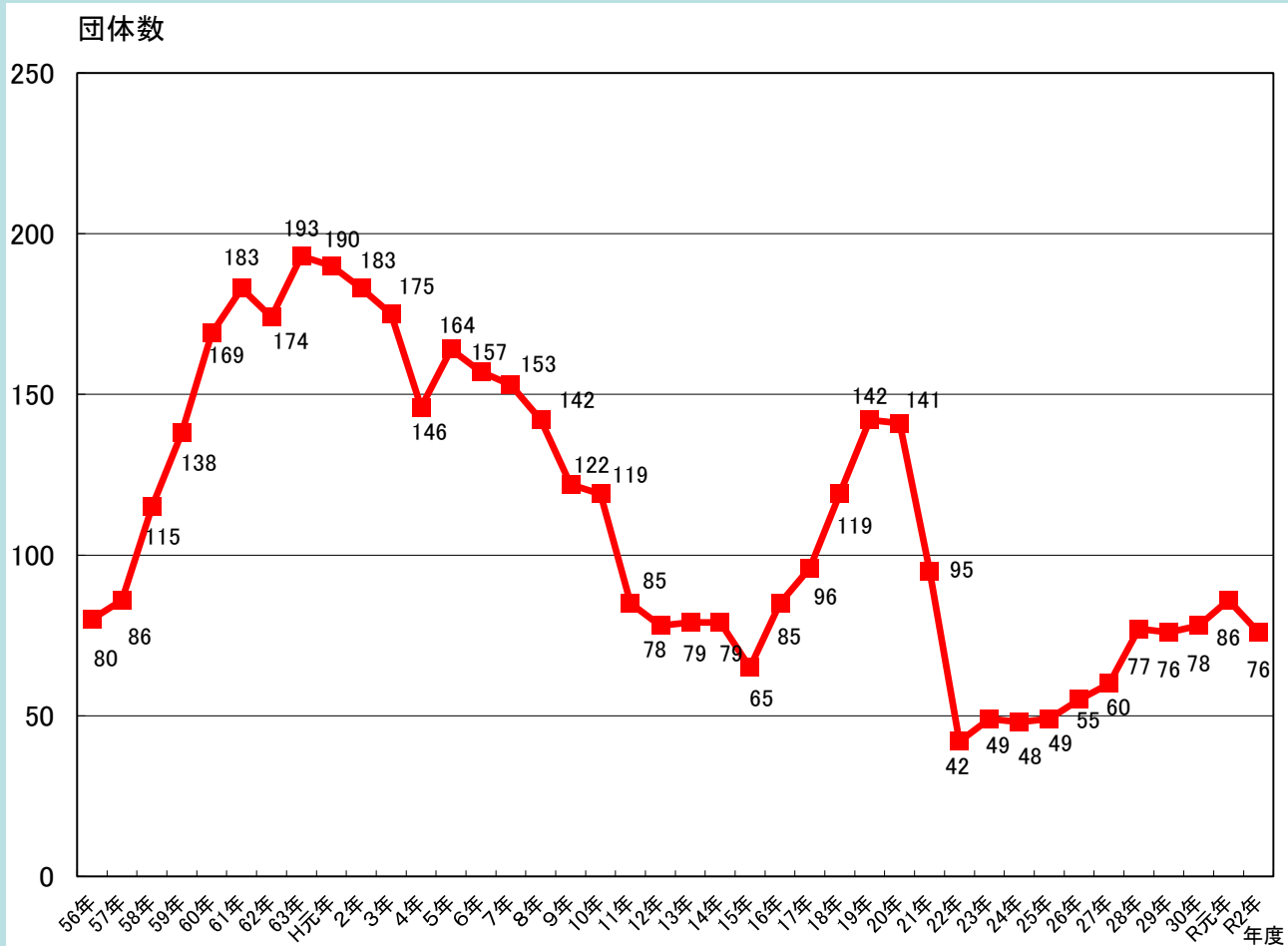
# 令和2年度 不交付団体の状況

## 不交付団体数

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	75	85	77
合 計	76	86	78

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

## 不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



# 令和2年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分      東京都  
 2 市町村分

都道府県	不 交 付 団 体 名				不交付 団体数	(参考) R元不交付団体 → R2交付団体
北海道	泊村				1	
青森県	六ヶ所村				1	
宮城県	大和町	女川町			2	
福島県	広野町	大熊町			2	
茨城県	つくば市	神栖市 *	東海村		3	守谷市
栃木県	芳賀町				1	
群馬県					0	大泉町
埼玉県	戸田市	和光市	八潮市	三芳町	4	
千葉県	市川市	成田市 *	市原市	君津市	7	
	浦安市	袖ヶ浦市	印西市			
東京都	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	10	
	調布市	小金井市	国分寺市	国立市		
	多摩市	瑞穂町				
神奈川県	川崎市	鎌倉市	藤沢市	厚木市	8	中井町
	海老名市	寒川町	箱根町	愛川町		
新潟県	聖籠町	刈羽村			2	
福井県	おおい町 *				1	高浜町
山梨県	昭和町	忍野村	山中湖村		3	
長野県	軽井沢町				1	
静岡県	富士市 *	御殿場市	湖西市	長泉町	4	裾野市          御前崎市
愛知県	豊橋市	岡崎市 *	碧南市	刈谷市	17	知立市          田原市 武豊町
	豊田市 *	安城市	小牧市	東海市		
	大府市	高浜市	日進市	みよし市		
	長久手市	豊山町	大口町	飛島村		
	幸田町					
三重県	四日市市	川越町			2	
滋賀県	竜王町				1	栗東市
京都府	久御山町				1	
大阪府	田尻町				1	
兵庫県	芦屋市				1	
福岡県	苅田町				1	
佐賀県	玄海町				1	

市町村合計      75団体（令和元年度85団体）

3 合 計      76団体

- (注) 1 福井県おおい町は財源不足団体であるが、調整率を乗じた結果、不交付団体となったものである。  
 2 \* 印は、令和2年度の一本算定は不交付団体であるが、合併の特例により交付税が交付される市町村である。  
 3 令和2年度に交付団体から不交付団体になった団体はない。

# 令和２年度 臨時財政対策債発行可能額について

## 1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	伸 率
道 府 県	17,211	17,853	△3.6
市 町 村	14,186	14,715	△3.6
合 計	31,398	32,568	△3.6

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

## 2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和２年度から令和４年度の間、地方財政法第５条の特例として発行されるもの（平成１３年度から令和元年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

## 3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)



# 令和2年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	79,133	90,514
青森	19,897	15,419
岩手	21,472	15,454
宮城	37,181	31,651
秋田	16,066	12,661
山形	17,579	13,487
福島	34,222	25,477
茨城	51,308	29,550
栃木	36,695	16,759
群馬	37,064	24,198
埼玉	100,038	62,255
千葉	89,981	53,220
東京	-	25,540
神奈川	103,679	74,004
新潟	34,418	42,054
富山	19,490	13,928
石川	19,934	14,994
福井	14,566	10,712
山梨	15,719	11,506
長野	33,888	29,061
岐阜	32,126	25,221
静岡	61,077	52,798
愛知	101,555	37,119
三重	33,703	19,433
滋賀	23,674	17,818
京都	37,399	44,872
大阪	138,612	121,453
兵庫	81,969	86,263
奈良	18,787	17,216
和歌山	15,301	12,155
鳥取	10,523	7,281
島根	13,552	9,261
岡山	28,203	34,759
広島	43,235	51,152
山口	23,516	18,115
徳島	13,378	9,729
香川	16,992	12,702
愛媛	20,635	18,446
高知	13,146	9,529
福岡	74,140	83,301
佐賀	13,482	8,928
長崎	19,576	16,176
熊本	24,120	28,826
大分	17,789	13,983
宮崎	16,974	12,536
鹿児島	25,227	21,065
沖縄	20,101	16,053
合計	1,721,124	1,418,632

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純  
合計と 合計欄は一致しない。